



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 増田 健 (TEL) 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,529	△1.8	8,037	2.2	8,364	1.9	5,782	△6.8
27年3月期	76,897	10.5	7,863	24.4	8,208	22.2	6,205	21.0

(注) 包括利益 28年3月期 3,434百万円(△63.5%) 27年3月期 9,407百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.78	93.54	8.5	8.1	10.6
27年3月期	100.99	100.52	9.8	8.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	100,609	68,758	68.2	1,112.51
27年3月期	105,126	67,254	63.8	1,088.96

(参考) 自己資本 28年3月期 68,613百万円 27年3月期 67,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,596	△5,655	915	29,524
27年3月期	5,100	△1,237	△2,077	29,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	ー	ー	30.00	30.00	1,950	29.7	2.9
28年3月期	ー	ー	ー	30.00	30.00	1,951	32.0	2.7
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	40.00	40.00		41.8	

(注) 平成29年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	6.8	4,000	△5.5	4,100	△18.9	3,000	△11.4	48.64
通期	80,000	5.9	8,100	0.8	8,200	△2.0	5,900	2.0	95.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	73,647,321株	27年3月期	73,647,321株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,973,276株	27年3月期	12,024,268株
③ 期中平均株式数	28年3月期	61,660,315株	27年3月期	61,445,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,515	△5.6	4,484	7.6	5,912	△9.0	4,324	△22.1
27年3月期	45,054	16.8	4,168	10.8	6,498	56.6	5,553	82.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	70.14		69.96					
27年3月期	90.38		89.96					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	67,200		51,467		76.4	832.15		
27年3月期	68,320		48,742		71.1	788.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 51,322百万円 27年3月期 48,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月27日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 受注の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済については、中国等の新興国経済の低迷が続く中、米国を中心とする先進国が牽引する形で全体としては緩やかな回復を辿りましたが、後半は先進国経済も鈍化の兆しを見せつつあり、下振れリスクが拡大している状況です。国内経済についても緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速のあおりで企業業績の伸びは鈍化し、円高の進行や個人消費の伸び悩み等先行きの不透明感が強まっている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、海外向けが12.3%減となった結果、当連結会計年度の受注は前連結会計年度比6.4%減の146,008百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような中、当連結会計年度の受注高は、日本及び欧州での伸びが寄与し、75,474百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりましたが、受注残高は年度後半の円高により円貨換算額が目減りし51,878百万円（同0.1%減）となりました。売上高につきましては、米州での落込みをアジアの増加がカバーし、75,529百万円（同1.8%減）となりました。利益面では、原価率改善等により営業利益は8,037百万円（同2.2%増）となり、経常利益は8,364百万円（同1.9%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度における特別利益の剥落等により5,782百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日 本： 輸出を含め自動車関連向け中・大型プレス機の売上減少を、高速精密機や汎用機の売上増加がカバーし、売上高は44,041百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。セグメント利益は中・大型プレス機の原価低減や製品ミックス改善が寄与し4,967百万円（同4.3%増）となりました。

アジア： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準売上や汎用機の域外輸出増加等により、売上高は20,989百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、セグメント利益は増収効果と原価低減等により2,321百万円（同57.0%増）となりました。

米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準売上の減少等により、売上高は19,008百万円（前連結会計年度比23.0%減）となり、減収等によりセグメント利益は1,327百万円（同16.4%減）となりました。

欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機の工事進行基準売上の増加により売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度比2.2%の増加となりましたが、円高の影響で円貨換算では0.6%減の14,853百万円となりました。セグメント利益は原価率悪化により490百万円の損失（前連結会計年度はセグメント利益78百万円）となりました。

②次期の見通し

これまで緩やかな回復基調にあった世界経済も、新興国の回復の遅れや先進国経済の鈍化により先行きについて不透明感が漂っております。国内経済も、国内消費の伸び悩み、海外経済の減速や円高の進行等による企業業績の鈍化が懸念され、今後の設備投資意欲にも陰りが見え始めています。更に、競合他社との競争はグローバルベースで激しさを増しており、当社グループを取り巻く環境は益々厳しくなっております。

このような状況下、当社グループは次年度において前連結会計年度より開始した中期経営計画の最終年度を迎えますが、当計画において掲げたビジョンと重要指針に沿ってさらなる事業基盤の強化、収益力の向上、商品力の強化への取り組みを、グループを挙げて強力で推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、円安効果の剥落が見込まれるものの、積極的な受注拡大と生産性向上により、売上高800億円、営業利益81億円、経常利益82億円、親会社株主に帰属する当期純利益59億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル＝108円、1ユーロ＝124円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて4,516百万円減少し、100,609百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少2,323百万円、たな卸資産の減少1,097百万円、未収消費税等の減少987百万円、有形固定資産の増加1,423百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,020百万円減少し、31,851百万円となりました。主な要因は、買掛金・電子記録債務の減少3,988百万円、借入金の増加2,772百万円、前受金の減少3,061百万円、圧縮未決算特別勘定の減少1,098百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,503百万円増加し、68,758百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,832百万円、為替換算調整勘定の減少2,543百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、29,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は6,596百万円（前連結会計年度は5,100百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益8,329百万円、減価償却費1,995百万円、支出として仕入債務の減少2,744百万円、売上債権の増加1,133百万円、法人税等の支払額2,264百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5,655百万円（前連結会計年度は1,237百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得5,494百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は915百万円（前連結会計年度は2,077百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として短期借入金の純増2,871百万円、支出として配当金の支払額1,945百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	66.5	64.4	64.8	63.8	68.2
時価ベースの自己資本比率	40.5	56.1	65.7	80.9	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.4	25.3	41.7	37.1	70.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.1	101.2	152.3	130.4	131.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化、企業品質の向上及びグローバルな事業展開により、企業価値の向上と1株当たり利益の継続的な増加に努めております。各連結会計年度における利益配分に関しては、経営基盤の安定性及び将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率(DOE)も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各連結会計年度の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針とします。内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産性向上・品質向上のための設備投資及びグローバル事業の強化等に活用していく所存です。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円とさせて頂く予定です。これにより、当期の連結株主資本配当率(DOE)は2.7%となる予定です。次期につきましては、平成29年3月に創業100周年を迎えることから1株につき普通配当30円に加え、1株につき10円の記念配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

この経営理念を基本姿勢として、金属その他各種素材に対応する独創的な成形システムの開発・製造・販売・サービスを通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダー各位と長期的な信頼関係を構築して、経営理念に掲げる人と社会への貢献を実現していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

前連結会計年度より開始した中期経営計画において掲げた売上高800億円以上、営業利益80億円以上(営業利益率10%以上)という目標を達成すべく、企業価値と株主価値の向上に一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的に成形システム分野で世界の「トップランナー」となることを経営戦略の柱とし、グローバル市場において多様な顧客の異なる価値観・ニーズに対応する成形システム商品の技術開発・商品開発に注力しております。また、国内4ヶ所の生産拠点に加え、海外では米国、イタリア、マレーシア、中国の計4ヶ所の生産拠点、更には世界19カ国に展開する販売・サービス拠点をフルに活用することで、世界中の顧客に対して高品質の商品とサービスを迅速に提供しております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年3月期は、平成27年3月期より開始した中期経営計画の最終年度と創業100周年を迎える節目の年度でもあり、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、進化・追求する」というビジョンのもと、3つの重要指針である「更なる事業拡大を実現する基盤の構築」、「グローバル市場におけるトップブランドの確立」、「素形材成形の新技術追求」につき、グループを挙げて強力に推進し、数値目標である「売上高800億円以上」、「営業利益率を安定的に10%以上」の達成を目指すことに加え、コーポレートガバナンスを強化していくことを当社の課題として取り組んでまいります。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

① プレス・自動化装置ビジネス

営業活動については、グローバル営業資源を最大活用し、販売情報の一元化を推進して、地域密着型販売体制とグローバル個別機販売体制それぞれの機能の最適化と顧客戦略の強化を図ってまいります。開発活動においては、市場に評価されているサーボプレスの更なる進化、新たなモータ開発によって商品力の強化を進めます。生産活動については、特に大型個別機のグループ会社によるグローバルな共同生産を進化・発展させ、各国生産拠点における現地調達比率の拡大、ユニット部品完成度の向上を図り、市場競争力のある、「工期・コスト」を実現すべく努めてまいります。

また、需要が拡大するプレス加工自動化システムで重要な機能を担う自動化装置分野については、自社製自動化装置の装着率向上に向けた自動機(アルミ対応等)商品の開発、国内外サプライヤーとの協業推進と内製化比率の拡大に努めてまいります。

② アフターサービスビジネス

顧客の生産設備安定稼働につながる予防保全サービスの強化および生産効率改善・付加価値向上を実現するレトロフィット(設備近代化)分野の商品拡充等「提案型」ビジネスの強化による収益拡大に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,868	22,529
受取手形及び売掛金	22,585	20,105
電子記録債権	242	397
有価証券	7,200	7,200
製品	2,504	1,473
仕掛品	9,318	9,332
原材料及び貯蔵品	2,705	2,624
前渡金	1,818	1,034
繰延税金資産	1,434	1,049
未収入金	1,189	1,348
未収消費税等	2,028	1,040
その他	788	953
貸倒引当金	△69	△186
流動資産合計	74,614	68,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,850	21,650
減価償却累計額	△14,161	△14,061
建物及び構築物（純額）	7,688	7,589
機械装置及び運搬具	11,108	14,096
減価償却累計額	△6,807	△7,492
機械装置及び運搬具（純額）	4,300	6,604
土地	5,102	5,062
建設仮勘定	1,524	779
その他	2,767	2,798
減価償却累計額	△2,149	△2,177
その他（純額）	617	620
有形固定資産合計	19,233	20,656
無形固定資産	1,121	984
投資その他の資産		
投資有価証券	5,804	5,802
保険積立金	3,488	3,390
退職給付に係る資産	519	435
繰延税金資産	162	155
その他	208	308
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	10,156	10,064
固定資産合計	30,511	31,705
資産合計	105,126	100,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,930	6,882
電子記録債務	2,769	1,828
短期借入金	391	3,163
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	1,212	1,070
未払法人税等	1,182	1,235
未払費用	1,244	1,431
前受金	10,799	7,738
製品保証引当金	1,479	1,081
賞与引当金	1,096	1,117
役員賞与引当金	58	60
受注損失引当金	80	161
圧縮未決算特別勘定	1,224	126
その他	1,359	1,041
流動負債合計	33,328	26,940
固定負債		
長期借入金	1,000	1,500
長期末払金	424	496
繰延税金負債	2,441	2,261
株式給付引当金	200	238
退職給付に係る負債	102	99
その他	373	314
固定負債合計	4,543	4,911
負債合計	37,871	31,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,415	12,416
利益剰余金	44,951	48,783
自己株式	△5,188	△5,166
株主資本合計	60,008	63,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,043
繰延ヘッジ損益	△211	159
為替換算調整勘定	3,754	1,211
退職給付に係る調整累計額	496	333
その他の包括利益累計額合計	7,096	4,748
新株予約権	149	145
純資産合計	67,254	68,758
負債純資産合計	105,126	100,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	76,897	75,529
売上原価	59,650	57,544
売上総利益	17,246	17,985
販売費及び一般管理費	9,383	9,947
営業利益	7,863	8,037
営業外収益		
受取利息	115	86
受取配当金	92	119
為替差益	298	192
養老保険満期償還益	28	28
その他	104	90
営業外収益合計	639	517
営業外費用		
支払利息	40	48
租税公課	32	30
その他	220	110
営業外費用合計	293	189
経常利益	8,208	8,364
特別利益		
固定資産売却益	4	10
受取保険金	423	—
特別利益合計	427	10
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	91	37
その他	1	5
特別損失合計	93	46
税金等調整前当期純利益	8,543	8,329
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,213
法人税等調整額	226	332
法人税等合計	2,337	2,546
当期純利益	6,205	5,782
親会社株主に帰属する当期純利益	6,205	5,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,205	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	△12
繰延ヘッジ損益	8	371
為替換算調整勘定	2,387	△2,543
退職給付に係る調整額	280	△163
その他の包括利益合計	3,202	△2,348
包括利益	9,407	3,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,407	3,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,498	43,288	△7,978	55,639
会計方針の変更による 累積的影響額			△365		△365
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,831	12,498	42,922	△7,978	55,274
当期変動額					
剰余金の配当			△1,620		△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,205		6,205
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		49		101	150
自己株式の消却		△132	△2,556	2,689	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	2,028	2,789	4,734
当期末残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,655
会計方針の変更による 累積的影響額							△365
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,290
当期変動額							
剰余金の配当							△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,205
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							150
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	526	8	2,387	280	3,202	28	3,230
当期変動額合計	526	8	2,387	280	3,202	28	7,964
当期末残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,782		5,782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		24	25
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,832	22	3,856
当期末残高	7,831	12,416	48,783	△5,166	63,864

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254
当期変動額							
剰余金の配当							△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,782
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							25
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	△2,352
当期変動額合計	△12	371	△2,543	△163	△2,348	△4	1,503
当期末残高	3,043	159	1,211	333	4,748	145	68,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,543	8,329
減価償却費	1,712	1,995
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△7
固定資産除却損	91	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	60	△372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△446	102
株式給付引当金の増減額(△は減少)	48	37
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△234	83
受取利息及び受取配当金	△208	△206
支払利息	40	48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,673	△1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,021	668
仕入債務の増減額(△は減少)	1,098	△2,744
その他の資産の増減額(△は増加)	60	666
その他の負債の増減額(△は減少)	727	940
その他	172	91
小計	6,904	8,706
利息及び配当金の受取額	208	204
利息の支払額	△39	△50
法人税等の支払額	△1,972	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△5,384
有形固定資産の売却による収入	28	45
無形固定資産の取得による支出	△114	△109
有価証券の売却による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	—	△102
投資有価証券の売却による収入	13	—
定期預金の預入による支出	△654	△813
定期預金の払戻による収入	1,118	708
その他	52	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△5,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△602	2,871
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△9
自己株式の売却による収入	150	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,616	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	915
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	△2,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,920	△434
現金及び現金同等物の期首残高	26,038	29,958
現金及び現金同等物の期末残高	29,958	29,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

流動資産の「前渡金」、「未収入金」、「未収消費税等」および流動負債の「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた5,824百万円は「前渡金」1,818百万円、「未収入金」1,189百万円、「未収消費税等」2,028百万円、「その他」788百万円として組替えし、流動負債の「その他」に表示していた2,604百万円は「未払費用」1,244百万円、「その他」1,359百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「租税公課」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」79百万円及び「その他」173百万円は「租税公課」32百万円及び「その他」220百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア(主に中国・香港、シンガポール、マレーシア)、米州(主に米国)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,185	16,812	23,804	12,094	76,897	—	76,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,809	2,045	894	2,854	27,604	△27,604	—
計	45,994	18,858	24,699	14,948	104,501	△27,604	76,897
セグメント利益	4,765	1,478	1,587	78	7,908	△45	7,863
セグメント資産	70,358	25,363	13,966	14,096	123,785	△18,658	105,126
その他の項目							
減価償却費	885	467	112	250	1,715	△3	1,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788	360	161	647	1,958	—	1,958

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,216	17,096	18,065	14,151	75,529	—	75,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,825	3,892	943	702	23,363	△23,363	—
計	44,041	20,989	19,008	14,853	98,893	△23,363	75,529
セグメント利益 又は損失(△)	4,967	2,321	1,327	△490	8,125	△88	8,037
セグメント資産	70,839	24,154	10,611	14,230	119,835	△19,226	100,609
その他の項目							
減価償却費	1,052	501	191	252	1,998	△2	1,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,583	453	1,371	245	4,654	—	4,654

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088.96円	1,112.51円
1株当たり当期純利益金額	100.99円	93.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100.52円	93.54円

(注) 1 1株当たり純資産額に関する算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	67,254	68,758
普通株式に係る純資産額 (百万円)	67,104	68,613
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	149	145
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,647	73,647
普通株式の自己株式数 (千株)	12,024	11,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,623	61,674

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,205	5,782
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,205	5,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,445	61,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式 290	新株予約権 普通株式 159
普通株式増加数(千株)	290	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式 —	新株予約権 普通株式 —

(注) 「1 1株当たり純資産額に関する算定上の基礎」の「普通株式の自己株式数」及び「2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

